

第32期 中間株主通信

BUSINESS REPORT

2019年5月1日～2019年10月31日

日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第32期第2四半期累計期間（2019年5月1日～2019年10月31日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月



代表取締役社長 岡田 俊哉

:: 事業の概況

BUSINESS REPORT

移動体通信関連事業

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、消費税増税および新料金プラン導入前の駆け込み需要等があったものの、当社の構造改革に伴う店舗数の減少の影響により売上高、販売台数は減少いたしました。しかしながら、構造改革による不採算店舗の撤退および、撤退による既存店への人材等の経営資源の再配置を実施し、収益強化に取り組み、収益面では大きく改善することができました。

この結果、売上高 905百万円（販売台数 8,040台）と前年同期における売上高 1,785百万円（販売台数 17,841台）に比べ 880百万円減少（販売台数 9,801台減少）、率にして 49.3%減少（販売台数 54.9%減少）となりました。

リユース関連事業

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、国内外から調達したスマートフォン等の卸売が好調に推移し、また、全体の市場価格が高騰する中、当社が取り扱う商品においても高単価商材のシェアの高まりから、大きく売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高 1,015百万円（販売台数 27,512台）と前年同期における売上高 483百万円（販売台数 21,461台）に比べ 531百万円増加（販売台数 6,051台増加）、率にして 109.9%増加（販売台数 28.2%増加）となりました。

その他の事業

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高 1百万円と、前年同期における売上高 2百万円に比べ 1百万円減少、率にして 55.9%減少となりました。

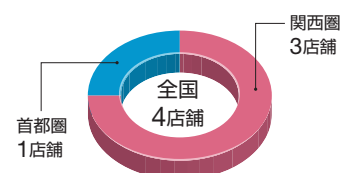
● 会社の概況 (2019年10月31日現在)

商号 日本テレホン株式会社
設立 1988年6月
資本金 6億3,472万円

● 取締役および監査役 (2019年10月31日現在)

代表取締役社長	岡田 俊哉
取締役	田馬 知英
取締役	森永 博幸
取締役（社外）	小西 敏夫
監査役（常勤）	茶谷 喜晴
監査役（社外）	加藤 清和
監査役（社外）	安倉 史典

● 店舗 (2019年10月31日現在)



四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期末 2019年10月31日現在	前期末 2018年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	778	922
固定資産	170	182
（有形固定資産）	(60)	(71)
（無形固定資産）	(8)	(7)
（投資その他の資産）	(101)	(103)
繰延資産	-	0
資産合計	949	1,104
< 負債の部 >		
流動負債	230	478
固定負債	107	49
負債合計	337	527
< 純資産の部 >		
株主資本	611	577
資本金	634	634
資本剰余金	304	304
利益剰余金	△ 328	△ 362
純資産合計	611	577
負債・純資産合計	949	1,104

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期(累計) 2019年5月1日から 2019年10月31日まで	前第2四半期(累計) 2018年5月1日から 2018年10月31日まで
売上高	1,922	2,272
売上原価	1,540	1,797
売上総利益	381	474
販売費及び一般管理費	357	514
営業利益又は営業損失(△)	24	△ 39
営業外収益	0	4
営業外費用	3	5
経常利益又は経常損失(△)	21	△ 40
特別利益	16	4
特別損失	-	6
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	37	△ 42
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	△ 0	△ 0
法人税等合計	3	1
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	34	△ 43

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期(累計) 2019年5月1日から 2019年10月31日まで	前第2四半期(累計) 2018年5月1日から 2018年10月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42	△ 16
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185	60
現金及び現金同等物の期首残高	290	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	475	141

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数 12,400,000株
発行済株式の総数 3,409,000株
単元株式数 100株
株主数 2,736名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率(注)
兼松コミュニケーションズ株式会社	460,000株	13.49%
株式会社光通信	315,900	9.27
高山守男	240,000	7.04
現代商事株式会社	160,000	4.69
株式会社SBI証券	109,700	3.22
楽天証券株式会社	99,900	2.93
松井証券株式会社	51,500	1.51
日本証券金融株式会社	48,700	1.43
伊藤貴登	47,500	1.39
UBS証券株式会社	25,000	0.73

(注) 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
- 定時株主総会 毎年7月
- 基準日 定時株主総会 4月30日
期末配当 4月30日
中間配当を実施のときは10月31日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)
- 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<https://www.n-tel.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

※ 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
※ 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本店でもお取次ぎいたします。